8. 平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 10 月 31 日

上 場 会 社 名	株式会社 電通国際情報サービス	上場取引所 東
コ ー ド 番 号	4812	本社所在都道府県
問 合 せ 先	責任者役職名 財務部長	東京都
	氏 名 髙木 富士夫 TEL(03)3228－6160	

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 10 月 31 日　　中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1．13 年 9 月中間期の業績(平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

(1)経営成績　　金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	26,936	16.5	1,443	△ 21.7	1,558	△ 17.5
12 年 9 月中間期	23,112	△ 0.1	1,843	309.5	1,889	529.4
13 年 3 月期	52,185		4,380		4,353	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	714	△ 23.1	43.85
12 年 9 月中間期	929	524.3	75.48
13 年 3 月期	2,170		165.03

(注)①期中平均株式数 13年9月中間期 16,295,558株 12年9月中間期 12,314,200株 13年3月期 13,149,816株
平成13年8月20日付をもって額面株式１株を1.1株に分割しております。平成13年9月中間期の１株当たり中間純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	0.00	―
12 年 9 月中間期	0.00	―
13 年 3 月期	―	20.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	47,837	31,178	65.2	1,913.30
12 年 9 月中間期	21,481	7,168	33.4	582.11
13 年 3 月期	48,747	31,044	63.7	2,095.62

(注)期末発行済株式数 13年9月中間期 16,295,467株 12年9月中間期 12,314,200株 13年3月期 14,814,200株

2．14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	58,700	5,000	2,500	20.00	20.00

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期) 153円42銭（予想年間期中平均株式数による）

9．中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	①当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	②前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	③前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	④前期末比較増減 (① － ③)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	9,126	2,518	16,821	△7,695
受取手形	40	59	86	△ 46
売掛金	10,300	7,846	10,142	158
有価証券	8,602	-	5,501	3,101
たな卸資産	1,651	1,892	915	736
繰延税金資産	366	343	361	5
前渡金	3,004	2,597	3,133	△ 129
その他	969	311	1,022	△ 53
貸倒引当金	△ 70	△ 26	△ 40	△ 30
流動資産合計	33,992	15,542	37,945	△3,953
固定資産				
有形固定資産	621	710	662	△ 41
無形固定資産	924	1,002	877	47
投資その他の資産				
関係会社株式	6,917	1,413	2,261	4,656
関係会社長期貸付金	2,640	-	2,640	-
敷金及び保証金	-	1,822	-	-
その他	2,770	1,011	4,381	△1,611
貸倒引当金	△ 29	△ 20	△ 21	△ 8
投資その他の資産合計	12,298	4,226	9,261	3,037
固定資産合計	13,845	5,939	10,801	3,044
資産合計	47,837	21,481	48,747	△ 910

（単位：百万円）

科目＼期別	①当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	②前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	③前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	④前期末比較増減 (① － ③)
(負債の部)				
流動負債				
買掛金	7,025	5,276	7,492	△ 467
未払法人税等	-	870	1,285	△1,285
未払費用	1,674	1,672	1,730	△ 56
前受金	3,503	2,973	2,772	731
その他	1,209	782	1,249	△ 40
流動負債合計	13,413	11,575	14,529	△1,116
固定負債				
繰延税金負債	940	1,045	1,201	△ 261
退職給付引当金	2,013	1,279	1,662	351
役員退職慰労引当金	265	247	272	△ 7
その他	26	164	35	△ 9
固定負債合計	3,245	2,737	3,172	73
負債合計	16,659	14,313	17,702	△1,043
(資本の部)				
資本金	8,180	743	8,180	-
資本準備金	15,285	278	15,285	-
利益準備金	160	128	128	32
その他の剰余金				
任意積立金				
プログラム等準備金	2,437	1,977	1,977	460
別途積立金	3,192	2,192	2,192	1,000
中間(当期)未処分利益	1,992	1,848	3,088	△1,096
その他の剰余金合計	7,622	6,017	7,258	364
その他有価証券評価差額金	△ 69	0	191	△ 260
自己株式	△ 1	-	-	△ 1
資本合計	31,178	7,168	31,044	134
負債及び資本合計	47,837	21,481	48,747	△ 910

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目＼期別	①当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	②前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	③前中間期比較増減 (① － ②)	④前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
売上高	26,936	23,112	3,824	52,185
売上原価	19,619	15,844	3,775	36,292
売上総利益	7,317	7,267	50	15,892
販売費及び一般管理費	5,873	5,423	450	11,511
営業利益	1,443	1,843	△ 400	4,380
営業外収益	130	61	69	100
営業外費用	16	15	1	127
経常利益	1,558	1,889	△ 331	4,353
特別利益	-	-	-	1
特別損失	203	222	△ 19	502
税引前中間(当期)純利益	1,354	1,667	△ 313	3,852
法人税、住民税及び事業税	715	820	△ 105	1,765
法人税等調整額	△ 75	△ 81	6	△ 83
中間(当期)純利益	714	929	△ 215	2,170
前期繰越利益	1,278	918	360	918
中間(当期)未処分利益	1,992	1,848	144	3,088

<中間財務諸表作成の基本となる事項>

1．資産の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券
① 満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）
② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
③ その他有価証券
時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
時価のないもの：移動平均法による原価法
(2) デリバティブ
時価法
(3) たな卸資産
①商品
移動平均法による原価法
②仕掛品
個別法による原価法
③貯蔵品
最終仕入原価法

2．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定率法
(2) 無形固定資産
① 市場販売目的ソフトウェア：見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）による定額法
② 自社利用ソフトウェア：社内における利用可能期間（５年以内）による定額法
③ その他：定額法
(3) 長期前払費用
定額法

3．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,022 百万円）については、５年による按分額を費用処理しております。
なお､数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（５年）による按分額を翌事業年度より費用処理しております。
(3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。

4．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．重要なヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
① ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引
② ヘッジ対象：外貨建債務及び外貨建予定取引
(3) ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。
(4) ヘッジの有効性の評価方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6．その他中間財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理：税抜方式を採用しております。

＜表示方法の変更＞

「敷金及び保証金」（1,836 百万円）は、資産総額の百分の五以下となったため、当中間期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

「未払法人税等」（660 百万円）は、前中間期より負債及び資本の合計額の百分の五以下であるため、当中間期より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

＜注記事項＞

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額 1,632 百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額 1,510 百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額 1,443 百万円
2．担保資産 ―――	2．担保資産 投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券のうち、株式会社キスコソリューションの株式 80 百万円については、同社の銀行借入金 3,000 百万円の担保として物上保証に供しております。	2．担保資産 ―――
3．中間会計期間末日満期手形の会計処理 ―――	3．中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形　40 百万円	3．期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。 受取手形　8 百万円
4．消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4．消費税等の表示 同　左	4．消費税等の表示 同　左

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自　平成13年4月 1日 至　平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自　平成12年4月 1日 至　平成12年9月30日)	前事業年度 (自　平成12年4月 1日 至　平成13年3月31日)
1．営業外収益の主要項目 受取利息　33百万円 為替差益　64百万円	1．営業外収益の主要項目 受取利息　13百万円 為替差益　34百万円	1．営業外収益の主要項目 受取利息　55百万円
2．営業外費用の主要項目 支払利息　3百万円 投資組合出資損失　5百万円	2．営業外費用の主要項目 支払利息　10百万円	2．営業外費用の主要項目 支払利息　14百万円 為替差損　95百万円
3．特別損失の主要項目 退職給付会計基準変更時差異　202百万円	3．特別損失の主要項目 退職給付会計基準変更時差異　202百万円	3．特別の主要項目 退職給付会計基準変更時差異　404百万円
4．減価償却実施額 有形固定資産　58百万円 無形固定資産　177百万円	4．減価償却実施額 有形固定資産　67百万円 無形固定資産　210百万円	4．減価償却実施額 有形固定資産　136百万円 無形固定資産　474百万円
5．当社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼動時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期（年度末）を迎える３月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社の主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は３月に集中する傾向があり、当社の売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。	5．同左	5．―――

10. リース取引

（単位：百万円）

当中間会計期間（自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日）

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具器具備品	5,921	2,861	3,059

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,336
1年超	1,777
合計	3,114

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	739
減価償却費相当額	684
支払利息相当額	50

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	70
1年超	29
合計	99

前中間会計期間（自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日）

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具器具備品	5,522	2,945	2,577

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,138
1年超	1,525
合計	2,663

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	751
減価償却費相当額	678
支払利息相当額	58

④ 減価償却費相当額の算定方法

同 左

⑤ 利息相当額の算定方法

同 左

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	145
1年超	138
合計	284

前事業年度（自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日）

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	4,549	2,302	2,247

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,023
1年超	1,324
合計	2,348

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,398
減価償却費相当額	1,212
支払利息相当額	175

④ 減価償却費相当額の算定方法

同 左

⑤ 利息相当額の算定方法

同 左

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	139
1年超	121
合計	260